

## 運用報告書 (全体版)

第45期<決算日2021年9月16日>

### MHAM株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	1976年9月17日から無期限です。
運用方針	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行い、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および外国の外国金融商品市場上場株式の中から成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象とします。
運用方法	ファンドの純資産総額の30%を上限に、外貨建資産である海外の株式にも投資することがあります。 株式の売買益を追求します。 当ファンドに組み入れるひとつひとつの銘柄の選択を重視した運用を行います。 海外の株式など外貨建資産に投資する場合には、為替変動リスクの低減を図るために為替ヘッジを活用します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM株式オープン」は、2021年9月16日に第45期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
41期 (2017年9月19日)	1,337	18	27.6	1,667.88	27.2	97.3	1.1	15,419
42期 (2018年9月18日)	1,489	20	12.9	1,759.88	5.5	97.1	1.2	14,911
43期 (2019年9月17日)	1,410	12	△4.5	1,614.58	△8.3	97.0	1.2	13,617
44期 (2020年9月16日)	1,585	21	13.9	1,644.35	1.8	95.8	1.4	11,323
45期 (2021年9月16日)	2,113	24	34.8	2,090.16	27.1	95.6	1.6	13,234

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

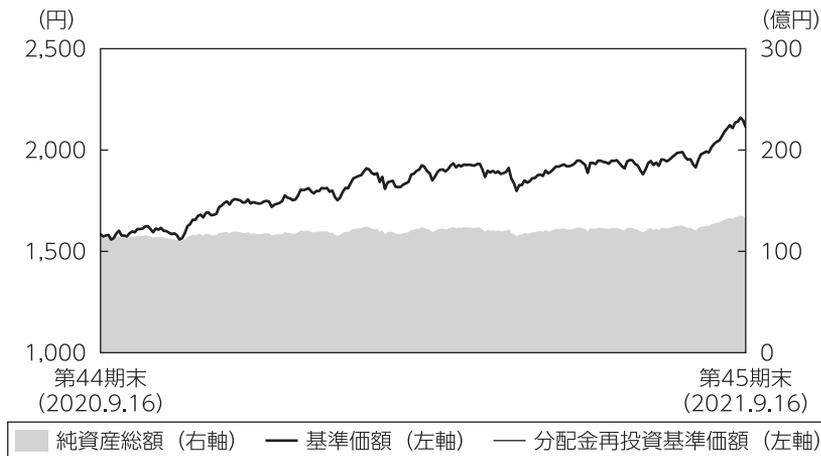
年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年9月16日	円	%	ポイント	%	%	%
9月末	1,585	－	1,644.35	－	95.8	1.4
10月末	1,577	△0.5	1,625.49	△1.1	94.9	1.4
11月末	1,558	△1.7	1,579.33	△4.0	95.1	1.4
12月末	1,731	9.2	1,754.92	6.7	95.3	1.5
2021年1月末	1,765	11.4	1,804.68	9.8	95.4	1.5
2月末	1,752	10.5	1,808.78	10.0	95.7	1.6
3月末	1,808	14.1	1,864.49	13.4	96.0	1.6
4月末	1,894	19.5	1,954.00	18.8	95.1	1.6
5月末	1,882	18.7	1,898.24	15.4	94.4	1.6
6月末	1,885	18.9	1,922.98	16.9	94.3	1.6
7月末	1,939	22.3	1,943.57	18.2	95.0	1.6
8月末	1,922	21.3	1,901.08	15.6	95.1	1.6
(期末) 2021年9月16日	2,030	28.1	1,960.70	19.2	95.8	1.5
	2,137	34.8	2,090.16	27.1	95.6	1.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2020年9月17日から2021年9月16日まで)

### 基準価額等の推移



第45期首： 1,585円  
第45期末： 2,113円  
(既払分配金24円)  
騰落率： 34.8%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

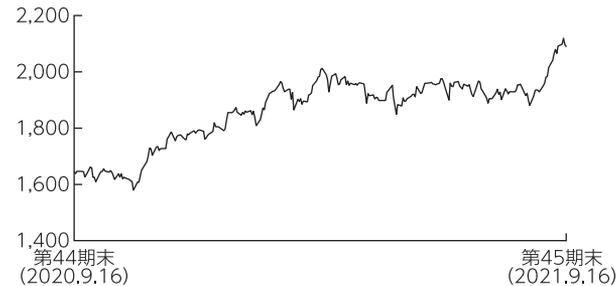
### 基準価額の主な変動要因

成長力・競争力がある国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行いました。世界経済の回復期待などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

### ●国内株式市況

#### (ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



東証株価指数 (TOPIX) は、世界経済の回復期待などから、前期末比 27.1% 上昇の 2,090.16 ポイントで終わりました。期首から 3 月にかけては、米追加経済対策に向けた動きや新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことから、上昇が続きました。その後は、米金融緩和政策の見直しへの警戒が相場の重荷となりましたが、期末にかけては米利上げ懸念の後退や新政権による経済対策期待から上値を追う展開となりました。

## ポートフォリオについて

各産業分野の潜在的な成長力と産業分野内における各企業の競争力、個別銘柄の株価水準などを評価し、銘柄選択をしました。主な購入銘柄は、「トヨタ自動車」、「三井物産」、「キーエンス」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「本田技研工業」、「武田薬品工業」、「三菱商事」などです。

### 【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	14.6
2	資本財	12.3
3	メディア・娯楽	8.4
4	自動車・自動車部品	7.4
5	耐久消費財・アパレル	6.9
6	素材	6.5
7	ヘルスケア機器・サービス	6.0
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4
10	銀行	3.9

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	13.5
2	資本財	9.6
3	自動車・自動車部品	8.8
4	メディア・娯楽	7.9
5	素材	7.8
6	耐久消費財・アパレル	7.1
7	ヘルスケア機器・サービス	5.8
8	銀行	4.9
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7
10	半導体・半導体製造装置	4.6

### 【組入上位10銘柄】

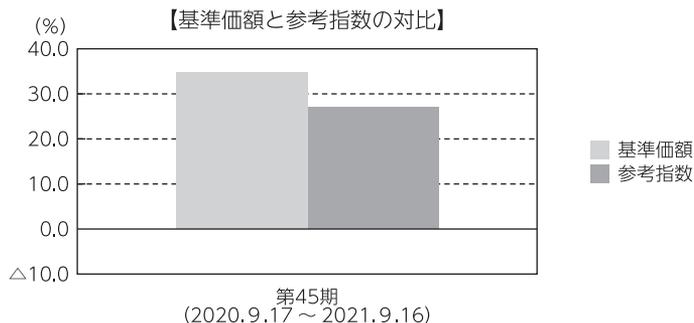
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	3.1
2	伊藤忠商事	2.5
3	MICROSOFT CORP	2.2
4	HOYA	1.9
5	VISA INC	1.9
6	武田薬品工業	1.9
7	ALPHABET INC-CL A	1.9
8	本田技研工業	1.8
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7
10	信越化学工業	1.7

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	3.2
2	ソニーグループ	3.0
3	キーエンス	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3
5	三井物産	2.2
6	MICROSOFT CORP	2.1
7	信越化学工業	1.9
8	ALPHABET INC-CL A	1.9
9	HOYA	1.8
10	SMC	1.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### ■分配原資の内訳（1千口当たり）

項目	当期
	2020年9月17日 ～2021年9月16日
当期分配金（税引前）	24円
対基準価額比率	1.12%
当期の収益	24円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,361円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

個別企業調査を行い、成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象銘柄とし、運用パフォーマンスの向上を目指します。具体的には、クラウドサービスなどのデジタル関連やITインフラの進展を支える半導体・自動化関連、自動車の電装化関連などの分野に着目しています。

## ■ 1千口当たりの費用明細

項目	第45期		項目の概要
	(2020年9月17日 ～2021年9月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.830%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×(基本報酬率+実績報酬率) 期中の平均基準価額は1,835円です。
(投信会社)	( 9)	(0.501)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 4)	(0.220)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.050)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	16	0.886	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) (a) 信託報酬は基本報酬に実績報酬を加減した金額が含まれています。

実績報酬は、日々の基準価額と前期末の基準価額とを比較した率に応じて投信会社の報酬分として加減されます。

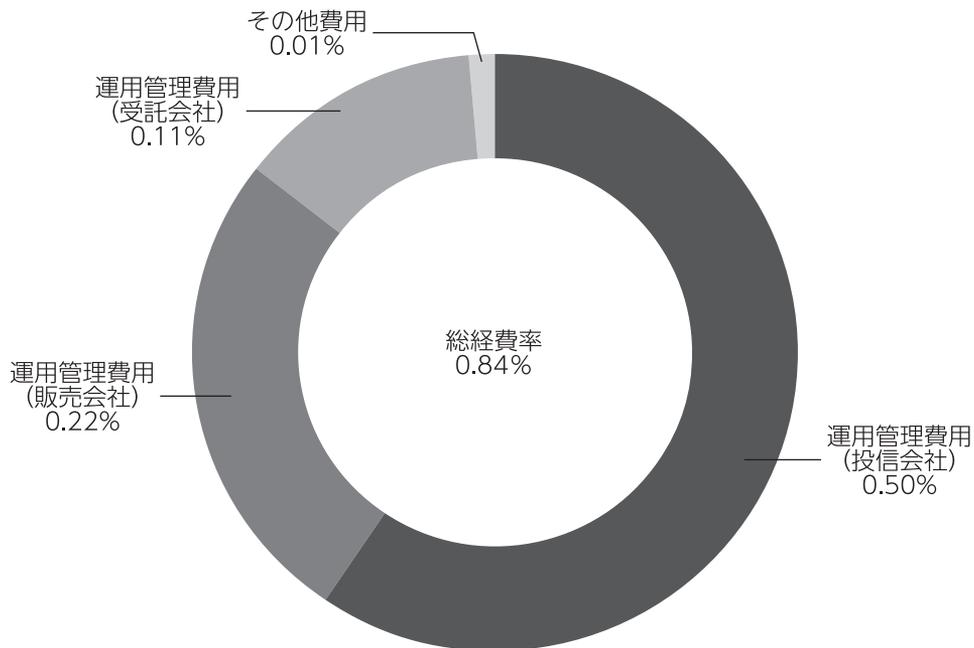
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注1) 1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2020年9月17日から2021年9月16日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,416.2 (136.64)	千円 4,120,783 (-)	千株 1,744.94	千円 5,469,363
外国	ア メ リ カ	百株 90 (-)	千アメリカ・ドル 1,871 (-)	百株 246	千アメリカ・ドル 5,842

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 766	百万円 770	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,414,616千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,297,325千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.92

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年9月17日から2021年9月16日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 4,319	百万円 230	5.3	百万円 6,094	百万円 279	4.6
株式先物取引	766	766	100.0	770	770	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 78

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,066千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	302千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>建設業 (2.5%)</b>				
鹿島建設	90.5	—	—	—
大和ハウス工業	47.6	43.9	169,278	
協和エクシオ	32.3	32.3	93,024	
<b>食料品 (2.1%)</b>				
ヤクルト本社	15.1	12.4	71,548	
キッコーマン	20.8	15.5	145,855	
<b>繊維製品 (0.8%)</b>				
ゴールドウイン	12.7	11.9	87,822	
<b>化学 (7.4%)</b>				
デンカ	—	20	83,300	
信越化学工業	13.8	12.1	254,765	
三井化学	46.3	21	84,420	
住友ベークライト	—	11.5	64,055	
宇部興産	44.5	—	—	
トリケミカル研究所	—	34	123,930	
花王	19	—	—	
ファンケル	23.5	—	—	
アース製薬	—	13	91,650	
ユニ・チャーム	—	13	64,246	
<b>医薬品 (3.7%)</b>				
協和キリン	—	21.7	88,536	
武田薬品工業	53.5	—	—	
JCRファーマ	4.9	6.1	17,934	
そーせいグループ	—	37	73,223	
第一三共	17.5	48.9	135,404	
ヘリオス	18	18	39,294	
モダリス	3.6	21.6	31,255	
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>				
E N E O S ホールディングス	239	220.5	102,532	
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>				
日東紡績	—	20	75,000	
東海カーボン	—	55	89,100	
日本碍子	66.8	—	—	
フジミインコーポレーテッド	19.2	13	86,840	
ニチアス	36.4	—	—	
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>				
大同特殊鋼	24.3	15.8	81,686	
<b>非鉄金属 (3.2%)</b>				
三井金属鉱業	—	32	109,920	
住友金属鉱山	37.9	—	—	
UACJ	26.8	33.6	101,136	
住友電気工業	—	77.4	118,383	
<b>機械 (4.4%)</b>				
S M C	3	3	234,660	
ダイキン工業	9.9	8	226,720	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
マックス	46.8	—	—	—
<b>電気機器 (15.5%)</b>				
イビデン	41.4	25.4	167,640	
ルネサスエレクトロニクス	—	93.3	129,593	
ソニーグループ	42.1	32.7	401,229	
T D K	10	10	127,500	
アドバンテスト	12.1	13.8	152,904	
キーエンス	—	4.4	321,552	
イリソ電子工業	9.4	—	—	
スタンレー電気	39.5	—	—	
山一電機	19.9	—	—	
村田製作所	21.2	—	—	
小糸製作所	21	16.4	115,292	
東京エレクトロン	5.9	3.7	202,575	
<b>輸送用機器 (9.0%)</b>				
トヨタ紡織	—	22	44,902	
デンソー	28.2	25.1	196,984	
トヨタ自動車	—	42	417,480	
本田技研工業	78	—	—	
スズキ	34	33.3	170,928	
ヤマハ発動機	68.3	34.4	106,812	
<b>精密機器 (3.9%)</b>				
島津製作所	31	—	—	
オリンパス	67.3	33.7	80,795	
HOYA	19.3	12.4	235,600	
朝日インテック	11.1	28	92,400	
<b>その他製品 (3.0%)</b>				
ブシロード	23.7	22.8	66,781	
ヤマハ	22.6	18.2	135,044	
グローブライド	16.3	11.4	107,502	
<b>陸運業 (3.4%)</b>				
東武鉄道	—	32	92,960	
東急	63	78	121,758	
富士急行	20.5	16.1	71,403	
西武ホールディングス	30	—	—	
日立物流	27.8	13	63,635	
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>				
システナ	38.5	—	—	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	7.5	—	—	
コムチュア	—	16	50,960	
ラクス	14.5	—	—	
テモナ	28.5	—	—	
マネーフォワード	6.3	10.1	88,779	
S U N A S T E R I S K	—	45	112,140	
プラスアルファ・コンサルティング	—	8.6	24,467	
K A I Z E N P L A T F O R M	—	32.6	42,966	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	29.3	27.6	122,820
Sansan	15.3	15	188,550
JMDC	—	12	92,640
Zホールディングス	214.7	160.7	118,226
伊藤忠テクノソリューションズ	24.5	—	—
デジタルガレージ	17.8	15.9	81,885
日本電信電話	31.9	—	—
KADOKAWA	35.9	19	106,590
スクウェア・エニックス・ホールディングス	12.1	11.7	77,454
ソフトバンクグループ	—	15.5	101,401
<b>卸売業 (6.7%)</b>			
伊藤忠商事	105.2	64.1	227,362
三井物産	—	114.8	293,371
三菱商事	71.2	—	—
バリュエンスホールディングス	—	19.5	58,792
ミスミグループ本社	27.7	24	115,200
<b>小売業 (1.3%)</b>			
アスクル	21.7	—	—
シュッピン	—	50	64,350
ギフト	—	25.3	74,483
<b>銀行業 (4.4%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	441	481	304,954
千葉銀行	199.5	212.5	155,762
<b>保険業 (2.9%)</b>			
アニコム ホールディングス	13.8	23.2	21,599
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	40.8	32	124,800
T & Dホールディングス	110.6	103.5	158,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (0.9%)</b>				
アズーム	—	21	98,700	
三菱地所	80	—	—	
<b>サービス業 (9.1%)</b>				
エムスリー	14.9	11.2	94,987	
ヒビノ	30	—	—	
バリューコマース	26.7	22	106,810	
イオンファンタジー	—	33	66,000	
リゾートトラスト	—	46	93,518	
Keepers 技研	—	18.5	72,612	
メドピア	9.6	—	—	
アトラエ	20.4	20	51,540	
アンビスホールディングス	14	5.4	44,496	
ダイレクトマーケティングミックス	—	17.6	76,824	
リログループ	34.3	62.5	140,937	
共立メンテナンス	9	23.8	93,177	
セコム	14	—	—	
ダイセキ	31	22.5	104,512	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,529.5	3,337.4	10,421,022
	銘柄 数 < 比 率 >	84銘柄	87銘柄	<78.7%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	—	2	695	76,057	インターネット販売・通信販売	
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	100	100	1,013	110,897	繊維・アパレル・贅沢品	
BANK OF AMERICA CORP	449	433	1,738	190,161	銀行	
SALESFORCE.COM INC	19	67	1,716	187,777	ソフトウェア	
MICROSOFT CORP	111	85	2,590	283,478	ソフトウェア	
INTUITIVE SURGICAL INC	14	11	1,150	125,829	ヘルスケア機器・用品	
LULULEMON ATHLETICA INC	21	21	879	96,258	繊維・アパレル・贅沢品	
VISA INC	100	85	1,902	208,139	情報技術サービス	
SPLUNK INC	45	—	—	—	ソフトウェア	
DOLLAR GENERAL CORP	57	51	1,106	121,067	複合小売り	
FACEBOOK INC	67	45	1,682	184,097	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
SERVICENOW INC	20	18	1,173	128,433	ソフトウェア	
WORKDAY INC	44	20	539	59,048	ソフトウェア	
SHOPIFY INC	9	5	737	80,686	情報技術サービス	
ALPHABET INC-CL A	13	8	2,310	252,832	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	80	42	1,186	129,782	情報技術サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,149	993	20,423	2,234,548	
	銘柄数 <比率>	15銘柄	15銘柄	—	<16.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	208	—

## ■投資信託財産の構成

2021年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	％
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,655,570	91.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,221,333	8.8
	13,876,904	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2,435,366千円、17.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年9月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.41円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,130,248,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	730,648,410
株 式(評価額)	12,655,570,995
未 収 入 金	2,735,495,567
未 収 配 当 金	3,283,058
差 入 委 託 証 拠 金	5,250,000
(B) 負 債	2,895,757,521
未 払 金	2,667,842,128
未 払 収 益 分 配 金	150,352,743
未 払 解 約 金	25,349,945
未 払 信 託 報 酬	51,995,119
そ の 他 未 払 費 用	217,586
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	13,234,490,509
元 本	6,264,697,631
次 期 繰 越 損 益 金	6,969,792,878
(D) 受 益 権 総 口 数	6,264,697,631口
1 千 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	2,113円

## ■損益の状況

当期 自2020年9月17日 至2021年9月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	162,373,859円
受 取 配 当 金	162,457,382
受 取 利 息	18
そ の 他 収 益 金	2,266
支 払 利 息	△85,807
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,272,586,738
有 価 証 券 買 入 益	3,985,174,935
有 価 証 券 売 出 損	△712,588,197
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	45,917,925
取 引 益	47,129,267
取 引 損	△1,211,342
(D) 信 託 報 酬 等	△100,759,603
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	3,380,118,919
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,040,274,620
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	699,752,082
(配 当 等 相 当 額)	(2,259,555,656)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,559,803,574)
(H) 合 計(E + F + G)	7,120,145,621
(I) 収 益 分 配 金	△150,352,743
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	6,969,792,878
追 加 信 託 差 損 益 金	699,752,082
(配 当 等 相 当 額)	(2,259,555,656)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,559,803,574)
分 配 準 備 積 立 金	6,270,040,796

(注) 期首における元本額は7,144,816,592円、当期中における追加設定元本額は373,110,100円、同解約元本額は1,253,229,061円です。

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	157,678,462円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	3,222,440,457
(c) 収 益 調 整 金	2,259,555,656
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,040,274,620
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	8,679,949,195
(f) 1 千 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,385.53
(g) 分 配 金	150,352,743
(h) 1 千 口 当 た り 分 配 金	24

## ■分配金のお知らせ

**1千口当たり分配金**

**24円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。  
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。